

2026年3月期

# 決算説明資料

---

株式会社エンバイオ・ホールディングス  
(証券コード:6092)

2026年5月15日



## 1. 業績ハイライト

---

## 2. セグメント別状況

---

## 3. 通期連結業績予想

---

## 4. 株主還元・IR

---

## 5. Appendix

---

# 業績ハイライト 01

# 2026年3月期 連結決算のポイント

## ■ アウトライン

### ■ 売上高: ↗ 118.4%

2026年3月期の連結売上高は、全セグメント増収を達成した。

ブラウンフィールド活用事業では、下期における高収益な大型物件の販売が順調に進捗し、土壌汚染対策事業においても、工事の計画通りの遂行に加え、案件の大型化に伴う工事単価の上昇が寄与した。

また、自然エネルギー事業では、取次事業の拡大および太陽光発電所の稼働増加により、安定的な収益基盤の拡充が進展した。

### ■ 営業利益: ↗ 192.9% 経常利益: ↗ 227.7%

売上高の増加に加え、ブラウンフィールド活用事業と土壌汚染対策事業の連携によるグループ横断的な原価圧縮の効果が発揮し、収益構造の改善が顕著となった。その結果、当初計画を大きく上回る高水準の粗利を確保し、営業利益・経常利益ともに過去最高益を更新した。

### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益: ↘ 58.6%(特損影響)

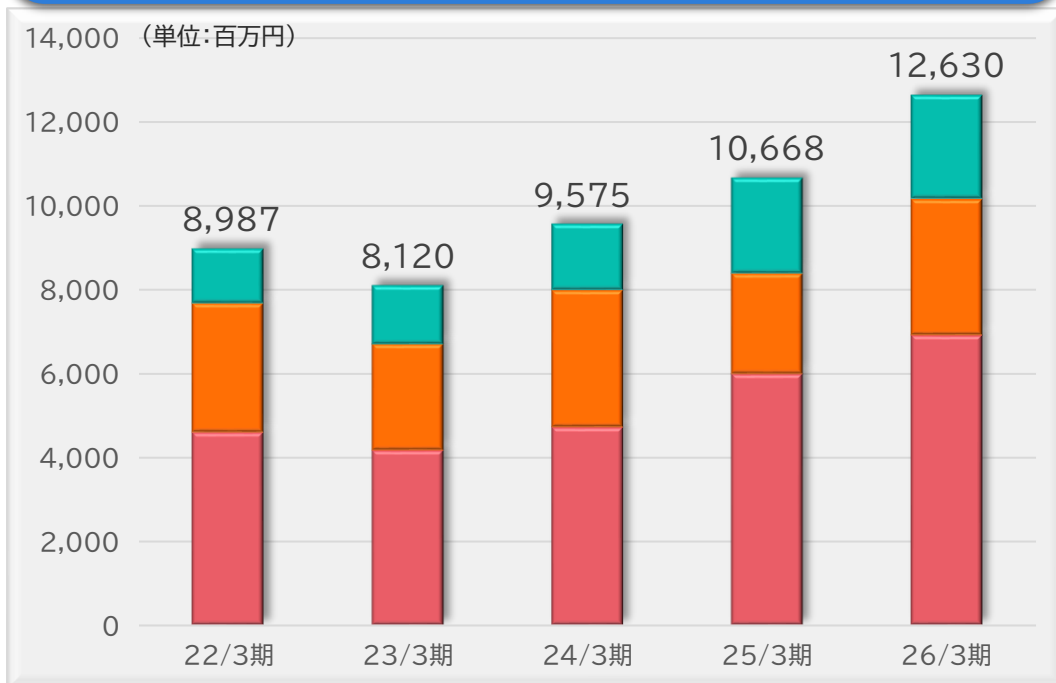
鉾研工業株式の売却に伴う特別利益を計上した一方で、事業ポートフォリオの健全化およびリスク低減を目的とした戦略的判断に基づき、トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの撤退に伴う特別損失を計上した。この一過性要因の影響により、当期純利益は減益となった。

(単位:百万円)

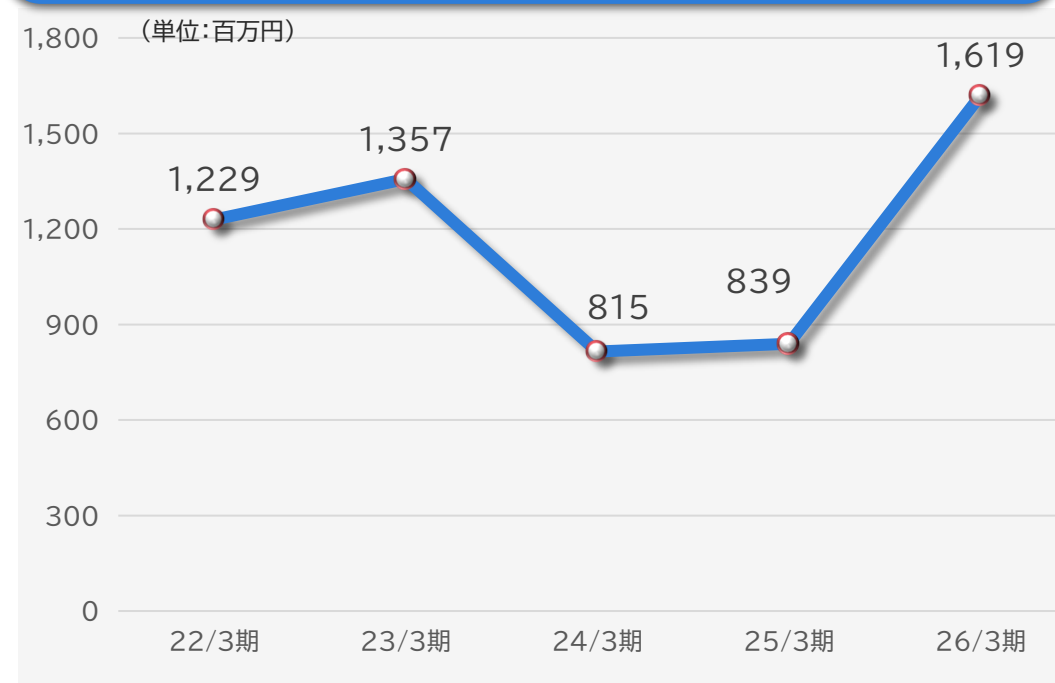
	2025年3月期		2026年3月期		
	実績	利益率(%)	実績	利益率(%)	前年比(%)
売上高	10,668	—	12,630	—	118.4
営業利益	839	7.9	1,619	12.8	192.9
経常利益	702	6.6	1,598	12.7	227.7
親会社株主に帰属する当期純利益	452	4.2	265	2.1	58.6
期末為替レート(1ドル)	149.53円	—	159.93円	—	—

# 2026年3月期 連結決算ハイライト

## 連結売上高の推移



## 連結営業利益の推移



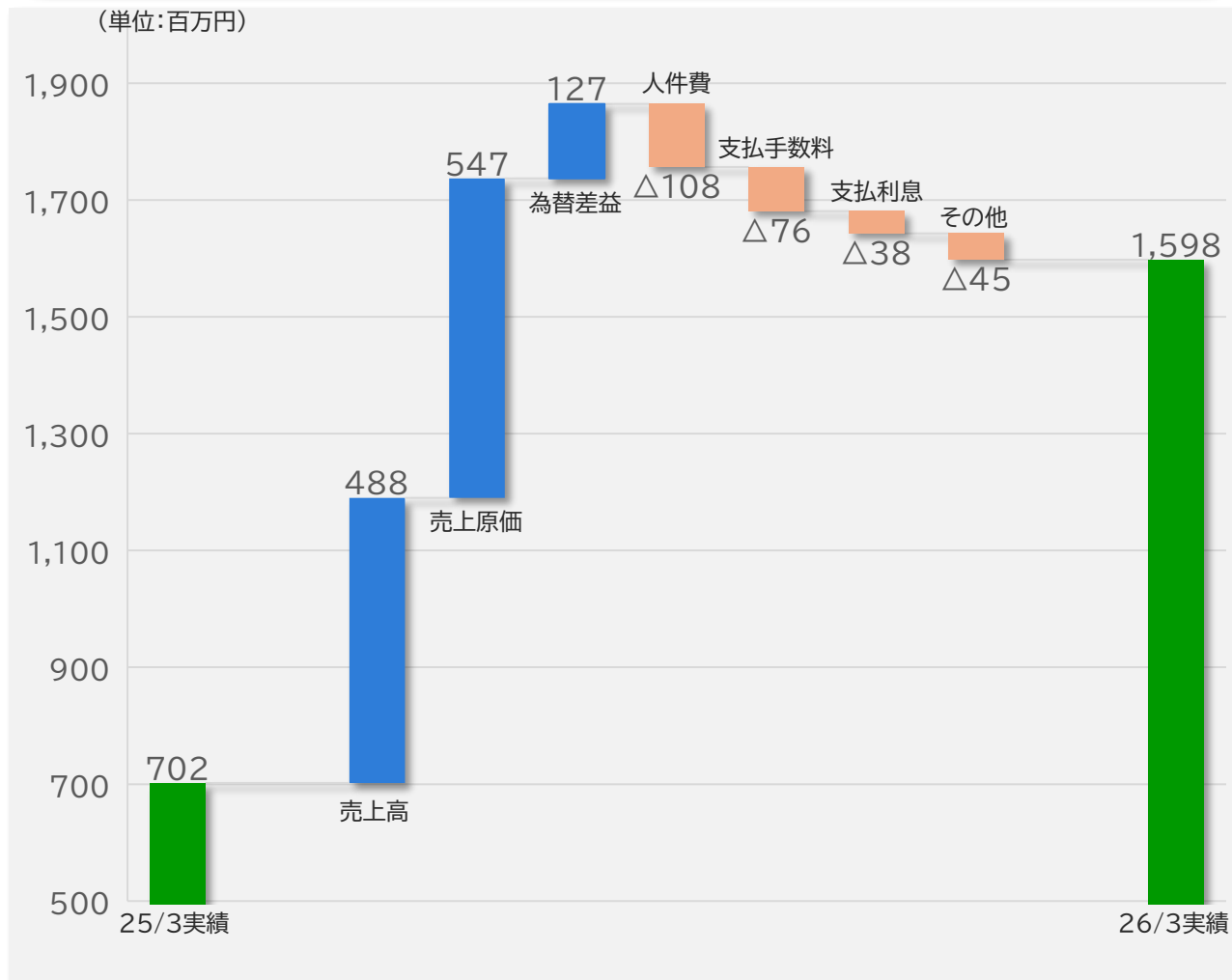
### 各種指標

	25年3月期	26年3月期	前年比
自己資本比率	43.1%	40.5%	▲2.6%
1株当たり純資産額	1,128.81円	1,139.31円	+10.50円
ネットデット	6,805百万円	6,617百万円	▲188百万円

	25年3月期	26年3月期	前年比
期末株価	599円	763円	+164円
時価総額	48.5億円	61.9億円	+13.4億円
PBR	0.53倍	0.67倍	+0.14倍

# 2026年3月期 連結経常利益の主な変動要因

## 経常利益変動要因分析



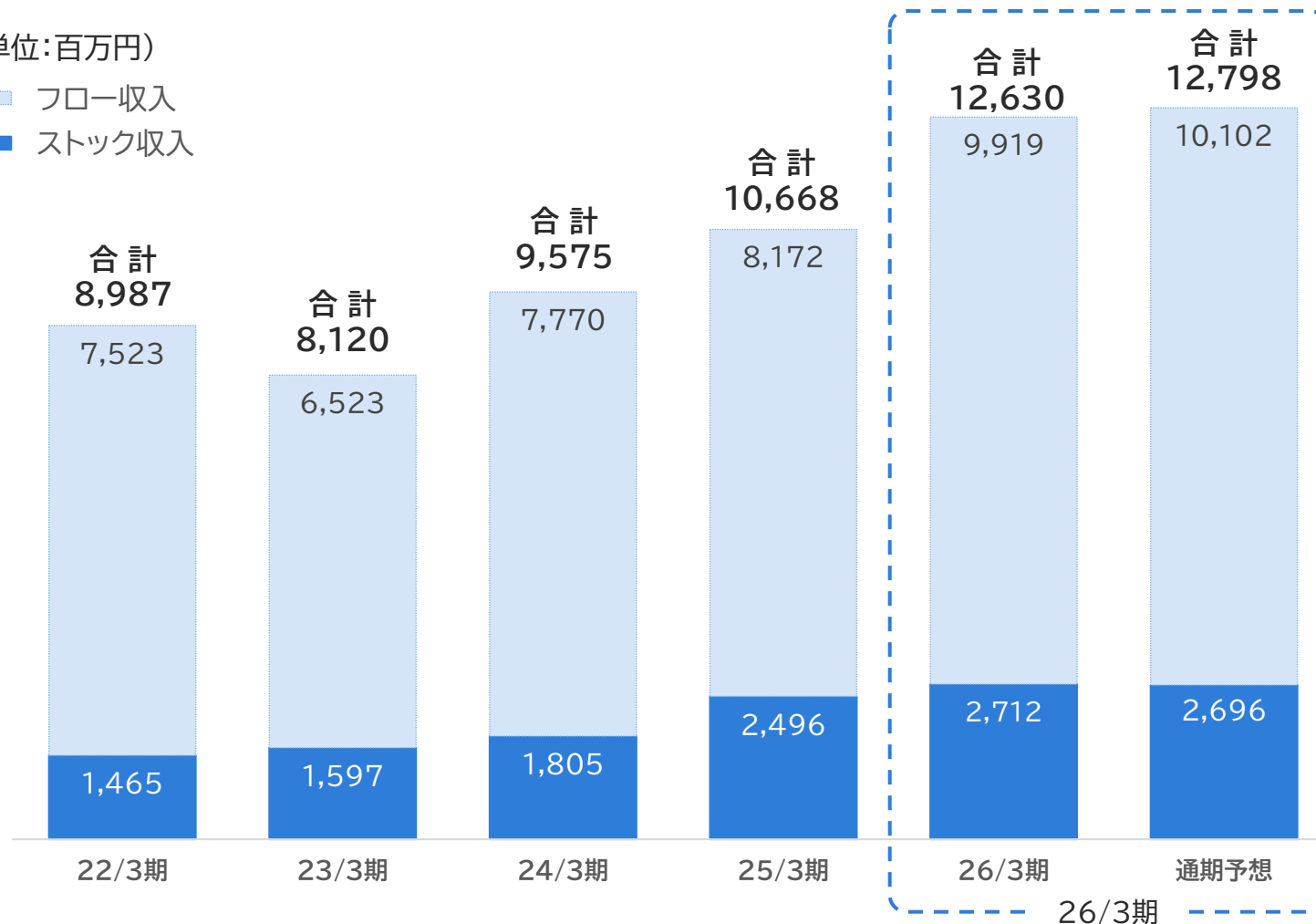
要因	詳細
売上総利益	売上高:1,962百万円増収による良化 売上原価:原価率4.3%改善による良化
為替差損益	前期 為替差損: 27百万円(@149.53円) 当期 為替差益:100百万円(@159.93円)
人件費	前期:719百万円 当期:827百万円
支払手数料等	前期:177百万円 当期:255百万円
支払利息	前期:141百万円 当期:179百万円
その他	対前期比 修繕費:+42百万円

# 重要な指標：売上高の推移／収益構造転換の進捗状況

売上高の通期予想に対する進捗率：98.7%

(単位:百万円)

- フロー収入
- ストック収入



## 【収益構造転換について】

- 中期的な目標として、フロー収入からストック収入の比率を増やし、強靱な利益体質への変更を目指している。
- ストック収入比率については前期末比1.9%減少となったものの、ストック収入金額については前期末比18.4%増加となり、着実な拡大を示している。
- ストック収入比率  
25/3期 23.4%  
26/3期 21.5%

# 重要な指標：投資効率／関与太陽光パネルの出力状況

## 投資効率の推移

2026年3月期末において、売上高・経常利益の大幅な増収増益を背景にEBITDAは大きく拡大しており、事業規模の成長と収益性向上の両立により、現金創出力についても着実な成長を示している。

(単位:百万円)

	25/3期 期末	26/3期 期末	前年比
売上高	10,668	12,630	118.4%
経常利益	702	1,598	227.7%
EBITDA ※	1,337	2,162	161.7%

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出した値としております。

## 当社が関与する太陽光パネルの出力

当社グループの総発電容量(建設中含む)は、「中期経営計画2026」で掲げた100MWの目標を達成した。これまでに培った実績を元に、新たなステージへの展開に向けて準備を進めている。

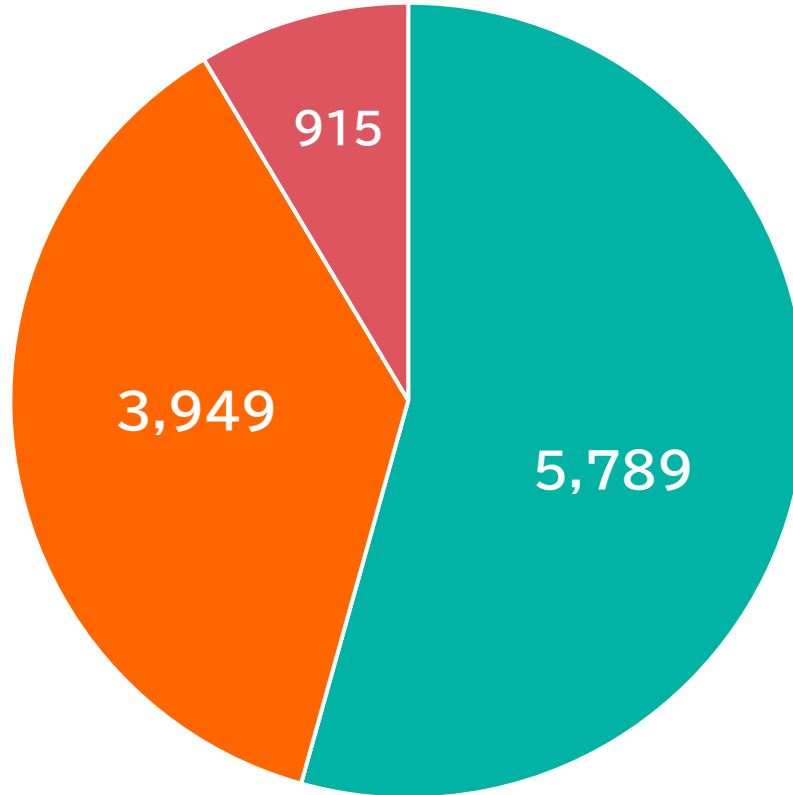
	24/3期 期末	25/3期 期末	26/3期 期末
MW	48.4 MW	54.9 MW	64.2 MW
MW前年比	109.8%	113.4%	116.9%
関与MW ※	7.9 MW	18.0 MW	39.5 MW

※ 関与MWはインドネシアにある関連会社を通じた投資で業績には反映されていない。

# 重要な指標：有利子負債残高の内訳

有利子負債の合計 10,653 百万円 (2026年3月末)

(単位:百万円)



## ■ 自然エネルギー事業

設備投資目的  
長期安定収益/配当原資確保  
低リスク

## ■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的  
短中期アップサイド収益狙い  
中リスク

## ■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的  
短期収益  
低リスク

有利子負債の水準は売上規模に比して高いものの、リスクを伴う借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみ(中リスク)と判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進している。

# セグメント別状況

# 02

# 2026年3月期 セグメント別業績

- 土壌汚染対策事業では、土壌汚染対策工事および建築工事が計画通り進捗したことに加え、案件の大型化に伴う工事単価の上昇、ならびに元請工事を中心とした原価改善が進展したことから、前期比で**大幅な増収増益**となった。
- ブラウンフィールド活用事業では、下期に高収益な大型物件の販売が順調に進捗したことに加えて、土壌汚染対策事業との連携による**グループ横断的な原価圧縮効果**もあり、当初計画を大きく上回る高水準の粗利を確保できたことから、**大幅な増収増益**となった。
- 自然エネルギー事業では、太陽光発電所の稼働が堅調に推移したことに加え、オフサイトPPAを含む再生可能エネルギー供給サービスの拡大により増収となった一方、トルコにおけるバイオマスガス化発電事業関連費用の計上や、ケーブル切断による発電所の一時的な稼働停止などの影響により、**減益**となった。

(単位:百万円)

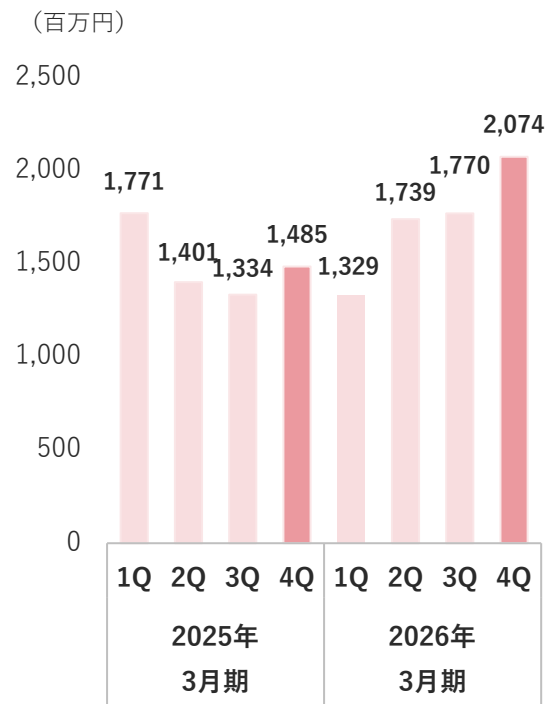
	2025年3月期		2026年3月期		
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	前年比(%)
売上高	10,668	100	12,630	100	118.4
土壌汚染対策事業	5,993	56.2	6,913	54.7	115.4
ブラウンフィールド活用事業	2,401	22.5	3,248	25.7	135.3
自然エネルギー事業	2,273	21.3	2,468	19.5	108.6
セグメント利益(経常利益)	702	100	1,598	100	227.7
土壌汚染対策事業	448	63.9	721	45.1	160.8
ブラウンフィールド活用事業	368	52.4	873	54.7	237.4
自然エネルギー事業	90	12.8	29	1.8	32.4
セグメント利益調整額	▲204	▲29.1	▲25	▲1.6	—

# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ 土壌汚染対策事業

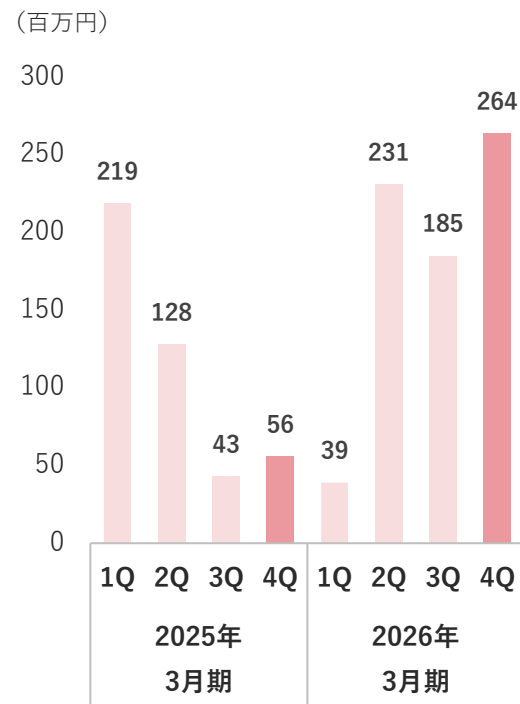
### セグメント売上高

前年比 139.6%



### セグメント利益

前年比 465.2%



### 結果・成果

- ✓ 土壌汚染対策工事並びに建築工事の進行が順調に推移したこと、元請工事の原価改善が寄与したことから、大幅な増収増益を継続
- ✓ PFAS地下水汚染対策として原位置浄化壁工法（プルームストップ工法）の有効性を確認するための現場実証試験を東京都内で着手、PFAS地下水汚染の現状把握のための新たな調査手法を米国から導入
- ✓ コロイド状活性炭（プルームストップ）に自社開発の高性能微生物ATV1（環境省および経産省の適合確認取得済）、およびコロイド状鉄粉を組み合わせた高濃度VOCs地下水汚染に対応するハイブリッド原位置浄化壁工法が東京都より、操業中の事業場に適用できる地下水汚染拡大防止技術として認定

## ■ 土壌汚染対策事業

### 市場環境

- ▲ 当社を含む上位数社での競争が激化傾向
- ▲ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- × 建築資材等の価格高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- 令和6年度の公共用水域および地下水の水質測定結果により、PFOS※1・PFOA※2による地下水汚染の全国的な広がりを確認

### 営業状況

- リスク管理型手法やコストキャップ保証など差別化されたサービスの提案を強化
- 原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)を軸とした原位置浄化工法を組み込み、差別化された技術提案を強化
- PFOS・PFOA地下水汚染に対応できる原位置浄化壁工法に加え、汚染源の土壌汚染対策に対応できるオンサイト固定化工法の営業活動を本格化
- 長期間(20年以上)にわたって地下水汚染対策を継続している他社の顧客を譲り受け、経済性の高い代替案の提案営業を開始

※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

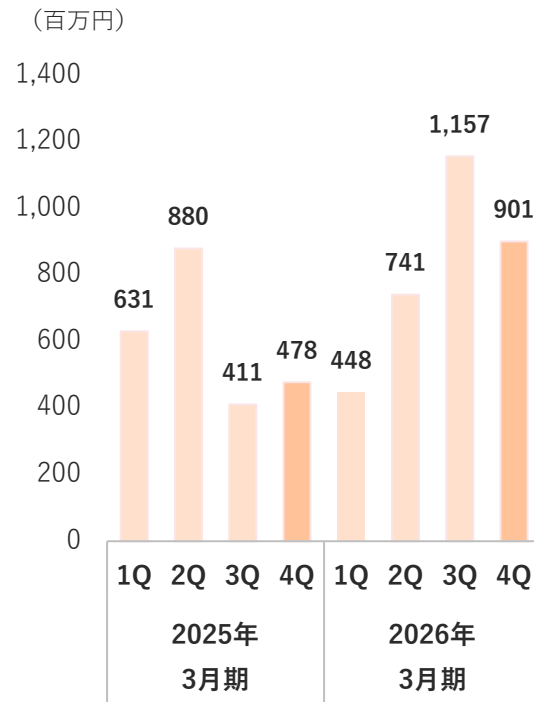
環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域および地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L、PFOSとPFOAの合計値)に定めた。同値は、2026年4月1日、水道法に基づく水質基準項目に引き上げられ、公共用水域等においても「暫定指針値」に代え、「指針値」と定められた。

# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ ブラウンフィールド活用事業

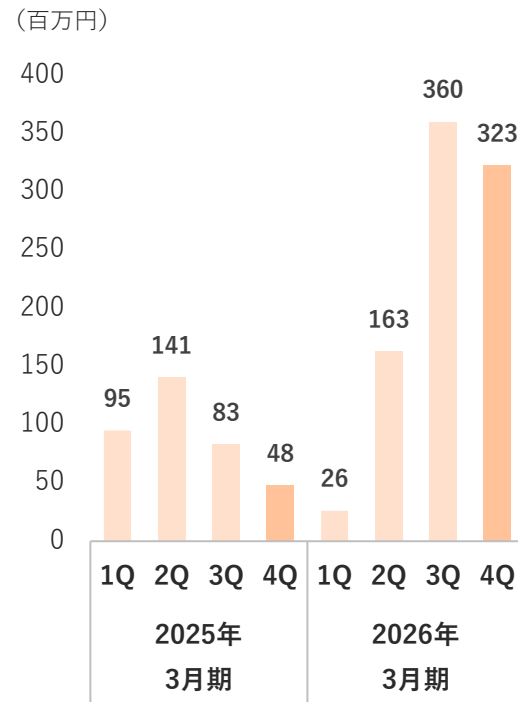
### セグメント売上高

前年比 188.5%



### セグメント利益

前年比 673.1%



### 結果・成果

- ✓ (株)エンバイオ・リアルエステートでは、仕入れ競争が激化している中、当期に15物件を仕入れ、来期仕入予定の4物件についても契約を締結
- ✓ 野田市内2,320坪および川越市内1,440坪の工場跡地を含む16物件を販売し、来期販売予定の3物件についても契約を締結
- ✓ 販売価格の上昇および原価圧縮により高利益率物件が複数あったため大幅増益

## ■ ブラウンフィールド活用事業

### 市場環境

- ▲ 実需が主力の戸建住宅市場は、建築費高止まりや住宅ローン金利上昇の影響を受け、需要は慎重姿勢が続いており、調整局面に入りつつある
- 投資用賃貸マンション・アパート用地は、賃料水準の上昇を背景に、23区を中心として引き続き強い需要が見られる。
- ▲ 大型物流施設用地は、地域によって供給過多感が見られる。
- 一般法人向け工場用地の需要は堅調に推移している。

### 営業状況

#### (株)エンバイオ・リアルエステート

- 野田市内の修理工場・倉庫跡地を買主のニーズに対応して2区画に分割して売却
- 川越市内1,440坪の工場跡地を形質変更時要届出区域の指定を受けた後に売却
- 墨田区内にて取得したゴム製品製造工場の土壌調査・解体工事が完了、販売活動中
- 川口市内にて取得した金属加工工場の解体工事が完了、販売活動中
- 系統用蓄電所用地の仕入れ活動を開始し、複数案件で接続検討申込中

#### (株)土地再生投資

- 保有する第4号案件(千葉県八千代市)の土木工事施工中、テナントとの本契約を締結

# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ ブラウンフィールド活用事業

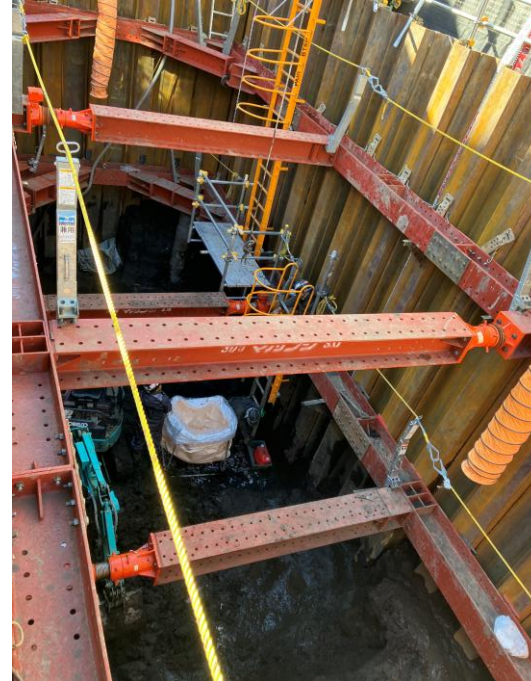
第4四半期における取組事例



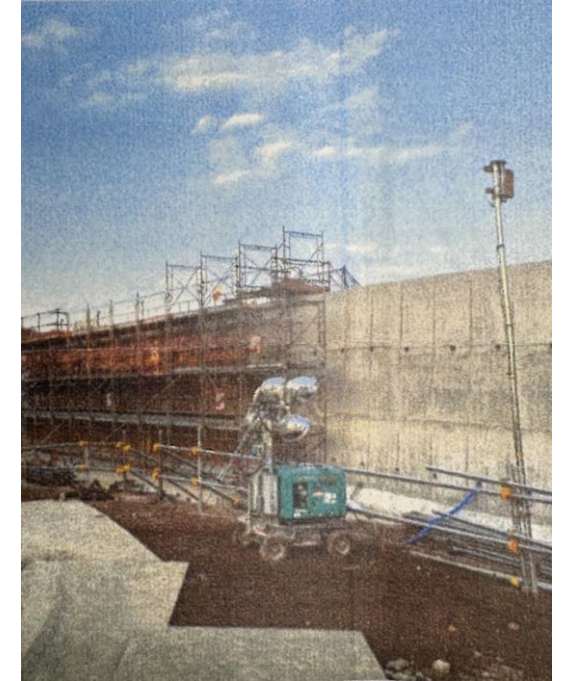
川越市工場跡地



川口市工場跡地



掘削除去+原位置浄化



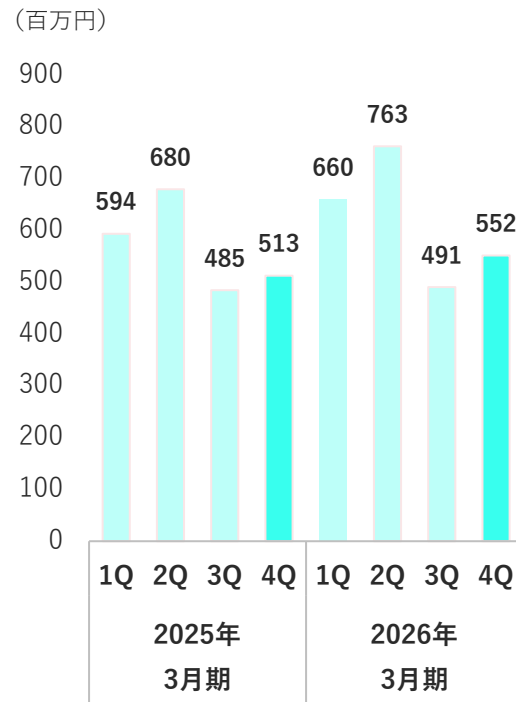
八千代PJ

# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ 自然エネルギー事業

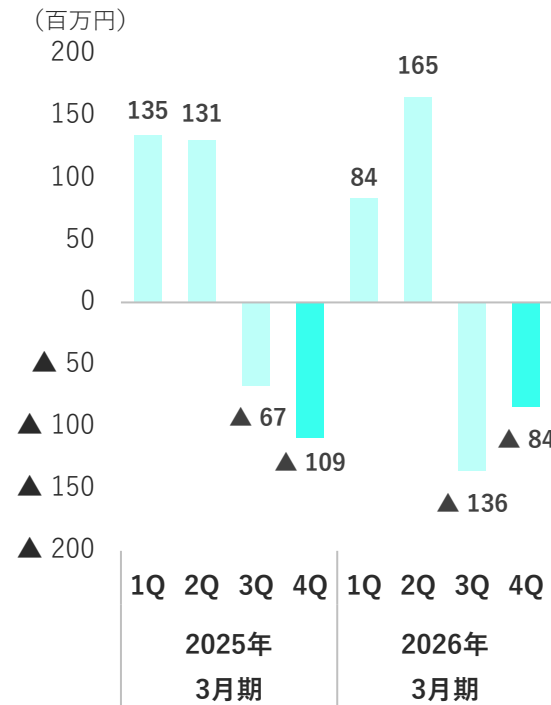
### セグメント売上高

前年比 107.7%



### セグメント利益

前年比 -%



### 結果・成果

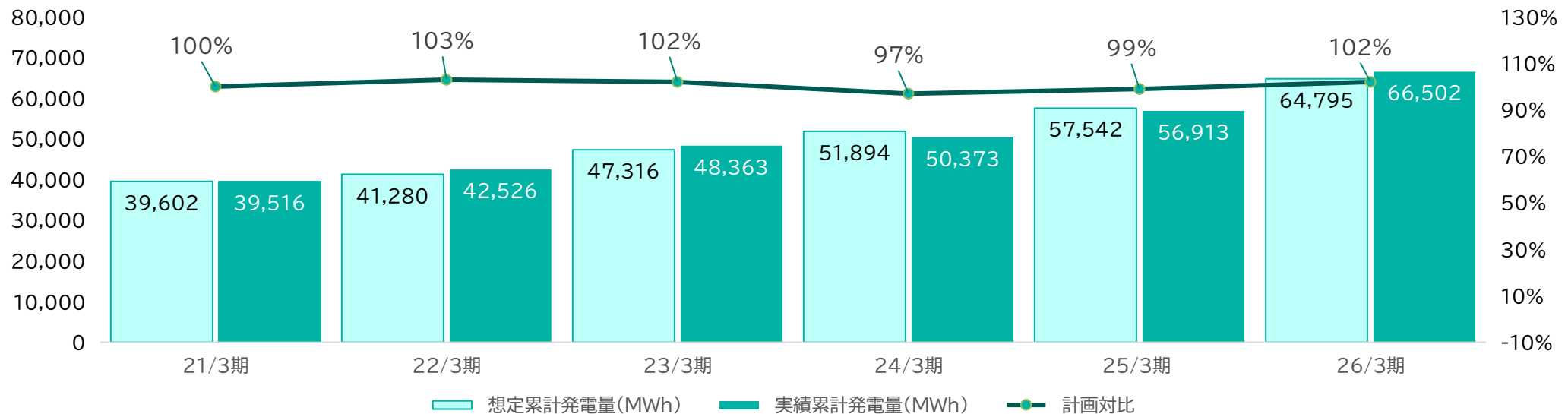
- ✓ 当社グループの総発電容量(建設中含む)は103.7MWとなり、目標としていた100MWを達成
- ✓ 国内外の太陽光発電所の稼働が堅調に推移し、オフサイトPPAを含む再エネ供給サービスが拡大
- ✓ (株)エンバイオ・ネクテスを設立し、蓄電池技術を活用した無駄のないエネルギーソリューションを展開、系統用蓄電所用地の検討件数は100件超
- ✓ インドネシアにおける太陽光発電所は、稼働中34.9MW、建設中4.6MW、合計39.5MWとなり、新規プロジェクトを検討中
- ✓ ヨルダンにおける水資源事業は収益化
- ✓ トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの撤退

# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
物件数(建設中含む)	36	43	51	55	63
パネル出力(MW)(建設中含む)	39.8	44.1	49.5	54.9	64.2
想定累計発電量(MWh)	41,280	47,316	51,894	57,542	64,795
実績累計発電量(MWh)	42,526	48,363	50,373	56,913	66,502
差異(MWh)	1,246	1,047	△ 1,521	△ 629	1,707
計画対比	103%	102%	97%	99%	102%



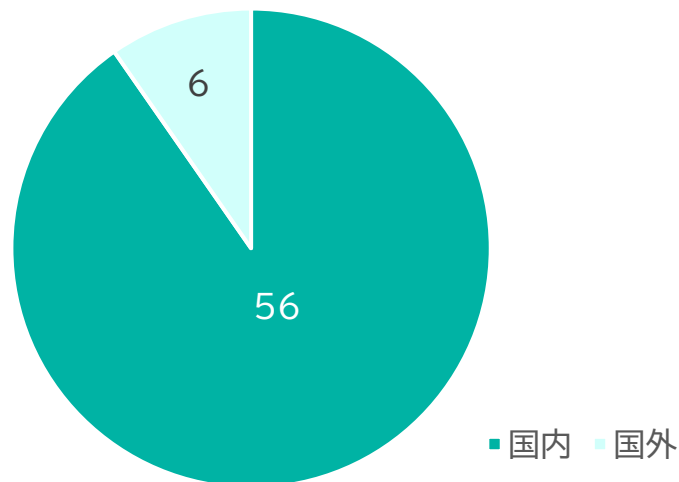
# 2026年3月期 第4四半期セグメント別業績

## ■ 自然エネルギー事業

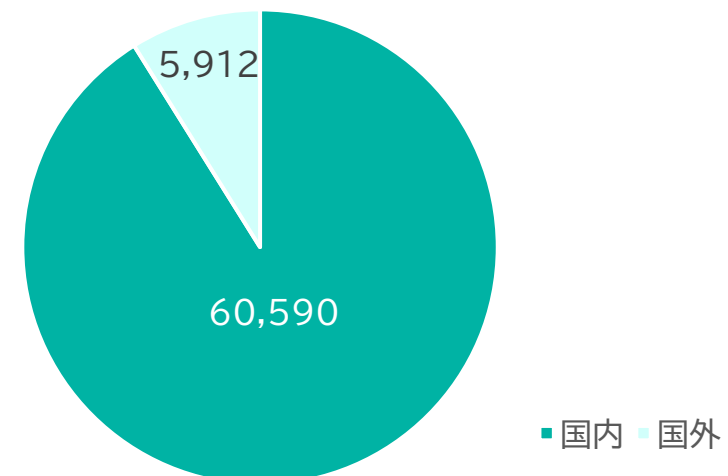
### ポートフォリオ概要

	国内	国外
物件数(建設中含む)	57	6
合計パネル出力(MW) (建設中含む)	60.6	3.6
26/3期 実績累計発電量(MWh)	60,590	5,912

合計パネル出力(MW)



26/3期 実績累計発電量(MWh)



# 通期連結業績予想

03

# 2027年3月期 通期連結業績予想

(単位:百万円)

	2026年3月期 実績		2027年3月期 予想		
		利益率 (%)		利益率 (%)	前年比 (%)
売上高	12,630	—	13,630	—	107.9
営業利益	1,619	12.8	1,220	9.0	75.3
経常利益	1,598	12.7	1,060	7.8	66.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	265	2.1	690	5.1	260.1
期末為替レート(1ドル)	159.93 円	—	159.93 円	—	—

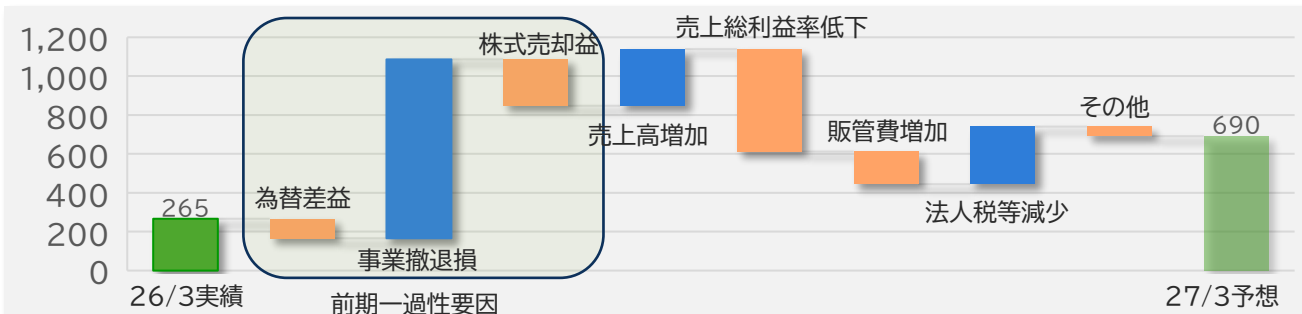
## 差異要因コメント

### (2026年3月期 一過性要因)

- ・為替差益 100百万円、株式売却益 238百万円、
- ・事業撤退損 919百万円
- (※当期為替レート見通しは前期末159.93円を維持)

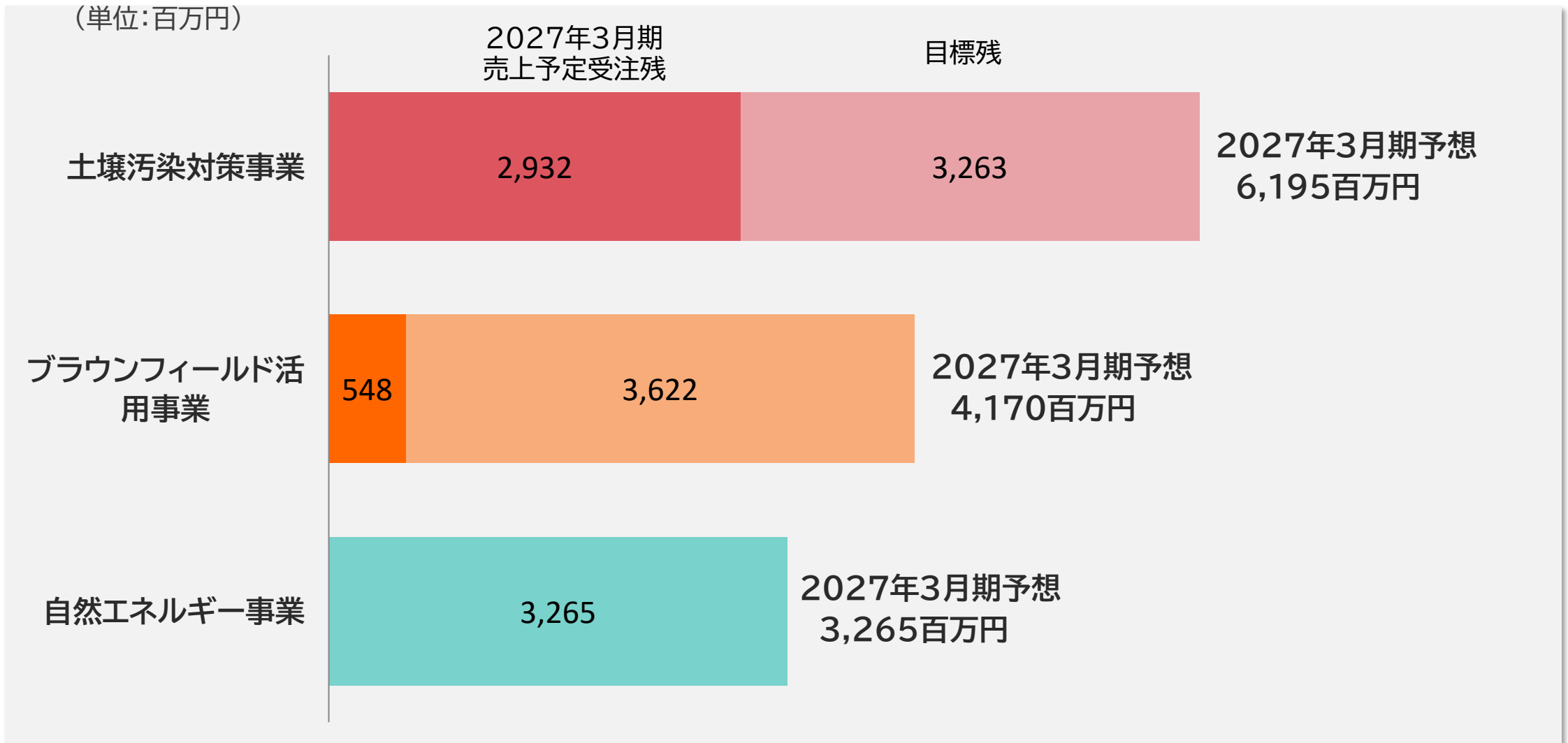
### (見通し)

- ・**土壌汚染対策事業:減収減益**  
中東情勢の不透明感を背景とした開発需要の下押し懸念による保守的な受注見込み  
労働市場の逼迫を踏まえ、現有人員で着実に遂行可能な工事計画による売上抑制
- ・**ブラウンフィールド活用事業:増収減益**  
当期に販売可能な物件の積み上げによる大幅増収  
前期の高利益率の反動による利益率の低下
- ・**自然エネルギー事業:増収増益**  
太陽光発電所からの安定的な売電収入に加えて、取次事業や太陽光発電所EPC事業が順調に拡大
- ・売上高増加 291百万円
- ・売上総利益率低下 △526百万円
- ・販管費増加 △168百万円
- ・法人税等減少 296百万円



# セグメント別の受注状況

2026年4月17日現在



# 株主還元・IR 04

# 株主還元方針の変更

## 変更理由

当社は、2026年3月期において、ブラウンフィールド活用事業における好採算物件の販売および土壌汚染対策事業における原価低減の進捗などにより、現中期経営計画の最終年度に掲げていた利益目標を1年前倒しで達成いたしました。また、新会社設立による蓄電池事業への進出や、トルコにおけるバイオマスガス化発電事業からの撤退など、収益構造および事業ポートフォリオに重要な変化が生じていることを踏まえ、新たに「中期経営計画2030」を策定しております。本計画で掲げる最終年度(2031年3月期)におけるROE15%の達成をより確かなものとし、資本効率と株主還元の両立を図る観点から、配当原資を従来の自然エネルギー事業に限定する方針から見直しを行うものであります。

## 変更前

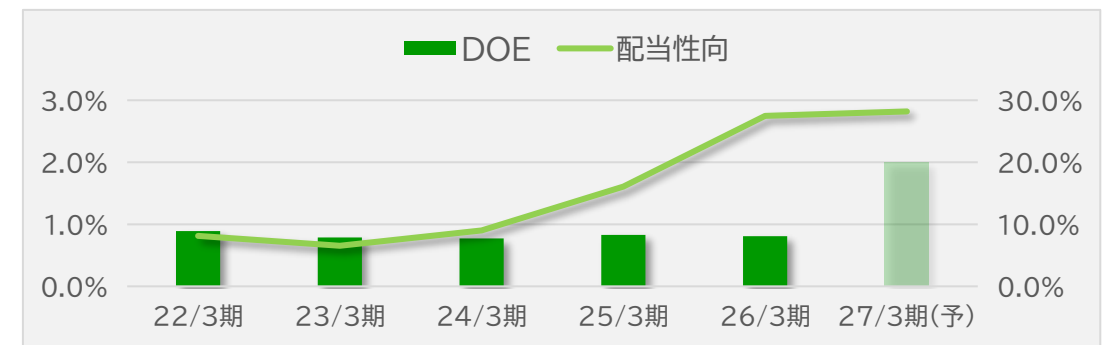
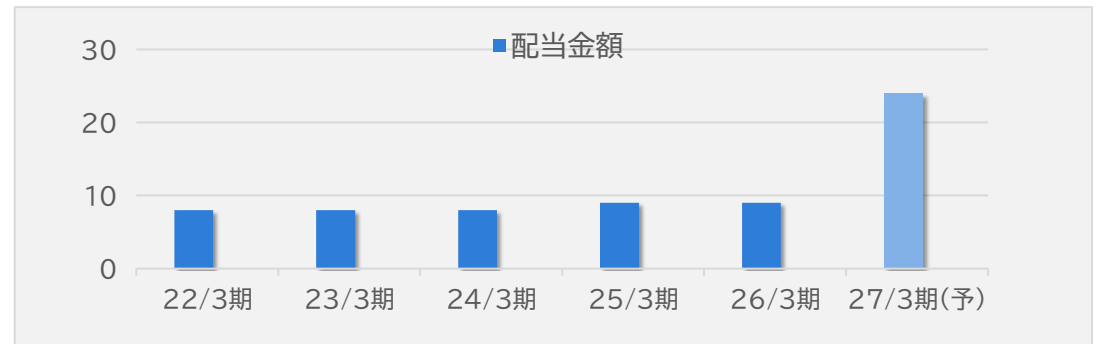
当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、目標ROE15%に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当に関しては、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで、累進的配当方針を基本とします。

## 変更後

当社は、資本効率の向上と株主還元の充実を重要な経営課題と位置付けており、市場環境や株価水準、財務状況等を踏まえ、配当と自己株式の取得を総合的に勘案した柔軟な還元を実施し、「中期経営計画2030」の最終年度における目標ROE15%達成に向けた資本コントロールを行ってまいります。

配当に関しては、DOE2%を下限とし、配当性向20%を上回る水準を意識した累進配当を実施することを基本方針といたします。「中期経営計画2030」の最終年度に向けてはDOE4%、配当性向30%の水準を目指してまいります。



# 株主還元

## 配当(還元率)

	2026年3月期	2027年3月期予想
1株当たり配当額	9.00 円	24.00 円
株主還元 合計 (A)	105 百万円	226 百万円
配当総額	73 百万円	194 百万円
株主優待	32 百万円	32 百万円
当期純利益 (B)	265百万円	690百万円
還元率 (A)÷(B)	39.6%	32.9%

## 株主優待

- ① 株主優待の内容  
保有する株式数に応じたポイントが付与され、株主様限定の特設サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト等と交換
- ② 対象となる株主様  
毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様

保有株式数と進呈ポイント数

保有株式数	進呈ポイント数(長期保有特典追加)	
	初年度	1年以上継続保有
700~799株	3,000ポイント	3,300ポイント
800~899株	5,000ポイント	5,500ポイント
900~999株	10,000ポイント	11,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント	22,000ポイント

# Appendix 05

会社概要

---

セグメント別 事業概要

---

ご案内



**Engineering × Soil**



**Engineering × Energy**

技術を中心とした事業展開



**Engineering × Water**

## Purpose

環境問題に技術と知恵で立ち向かう

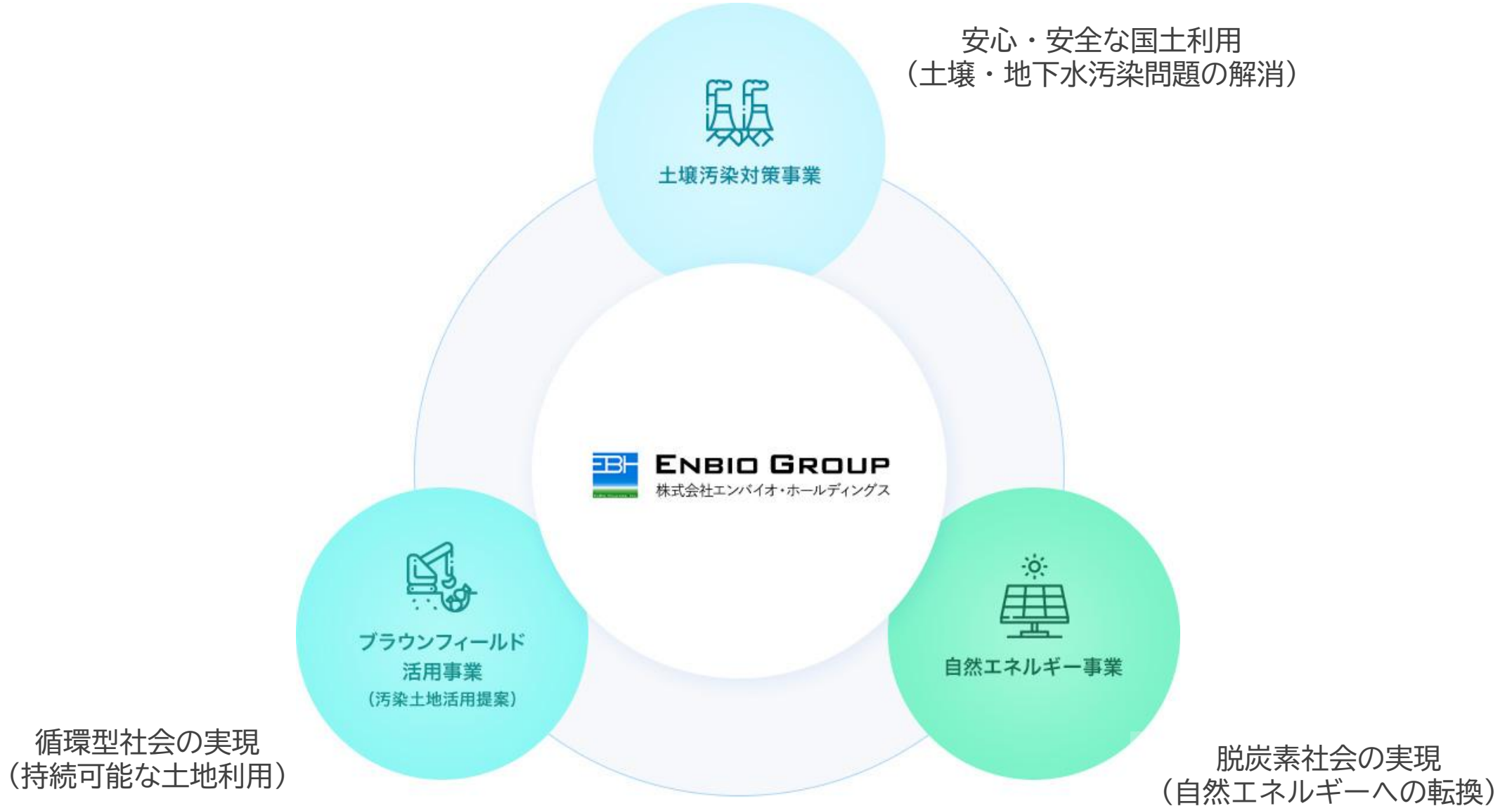
## Vision

環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、  
持続可能な社会の構築に貢献する

## Mission

環境保全に役立つサービスと製品の提供

# 会社概要 3つの事業セグメント



# 会社概要

会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス

本社 東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号

代表者 代表取締役社長 中村 賀一

設立日 1999年6月23日

資本金 2,325百万円

発行済株式数 8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎

従業員数 113名（グループ全体、2026年3月末時点）

## 事業内容

土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング  
ブラウンフィールドの活用  
自然エネルギーの活用

### ■ 土壌汚染対策事業

株式会社エンバイオ・エンジニアリング

### ■ ブラウンフィールド活用事業

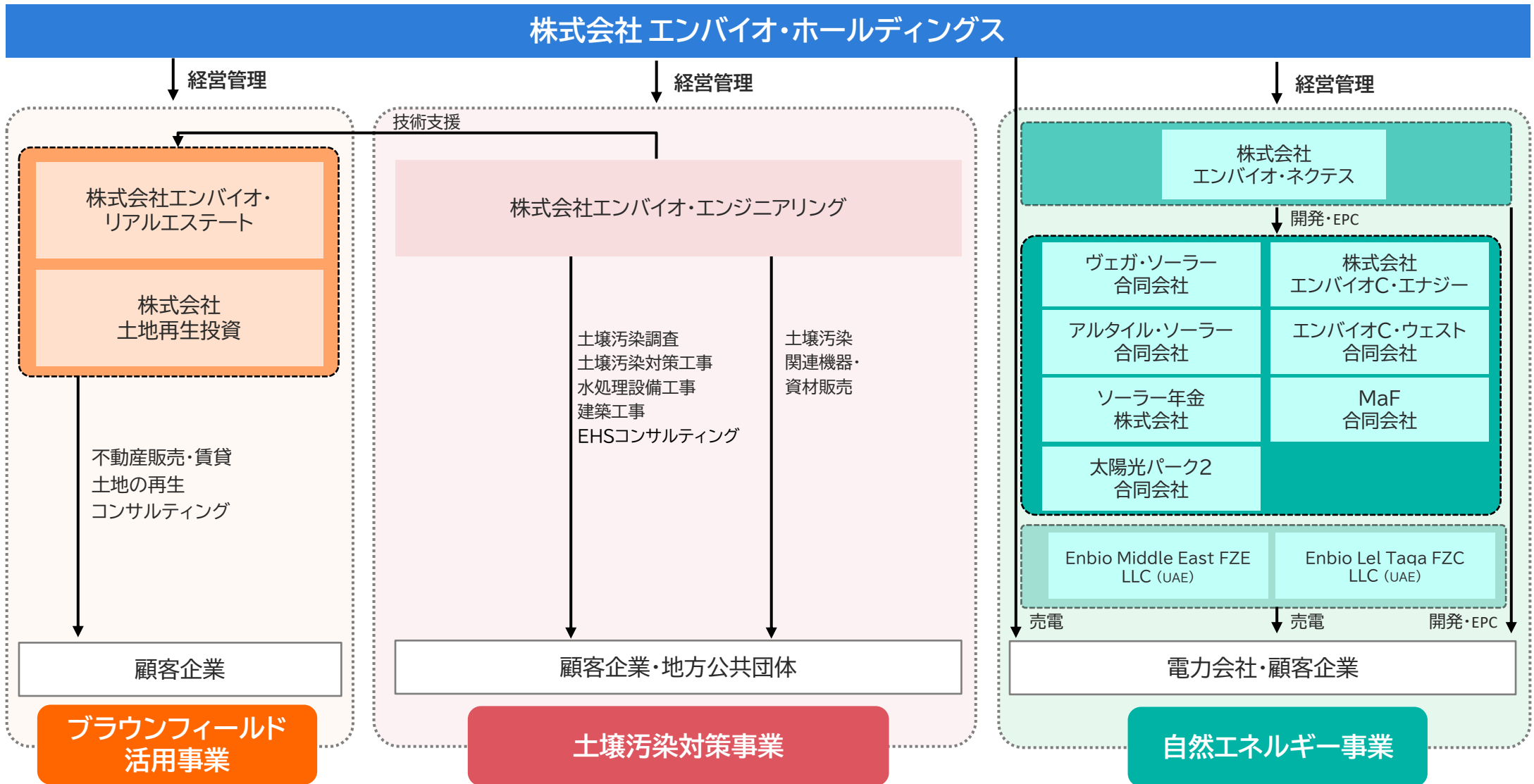
株式会社エンバイオ・リアルエステート  
株式会社土地再生投資（60%）

### ■ 自然エネルギー事業

ヴェガ・ソーラー合同会社  
アルタイル・ソーラー合同会社  
ソーラー年金株式会社  
太陽光パーク2合同会社  
株式会社エンバイオC・エナジー  
エンバイオC・ウェスト合同会社  
MaF合同会社（90%）  
株式会社エンバイオ・ネクテス（90%）  
Enbio Middle East FZE LLC（UAE）  
Enbio Lel Taqa FZC LLC（UAE）（80%）

## 主要な子会社

# 会社概要 事業系統図



# 事業拠点一覧



# 事業概要 土壌汚染対策事業

## 汚染土壌の管理を目的とした対策

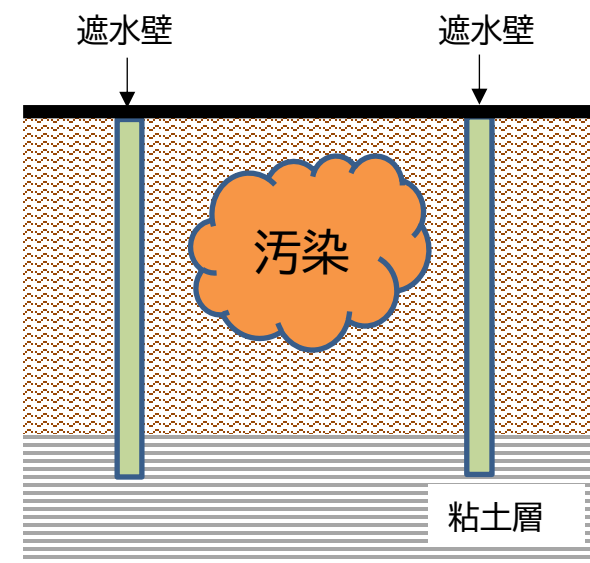
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献している。



原位置封じ込め工法の作業状況  
(地盤改良機による遮水壁の設置)

### 原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法  
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する  
必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



# 事業概要 土壌汚染対策事業

## ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い工法の実用化に取り組んでいる。



解体と土壌汚染対策を  
並行して施工した事例



ドローンを利用した  
施工管理の状況

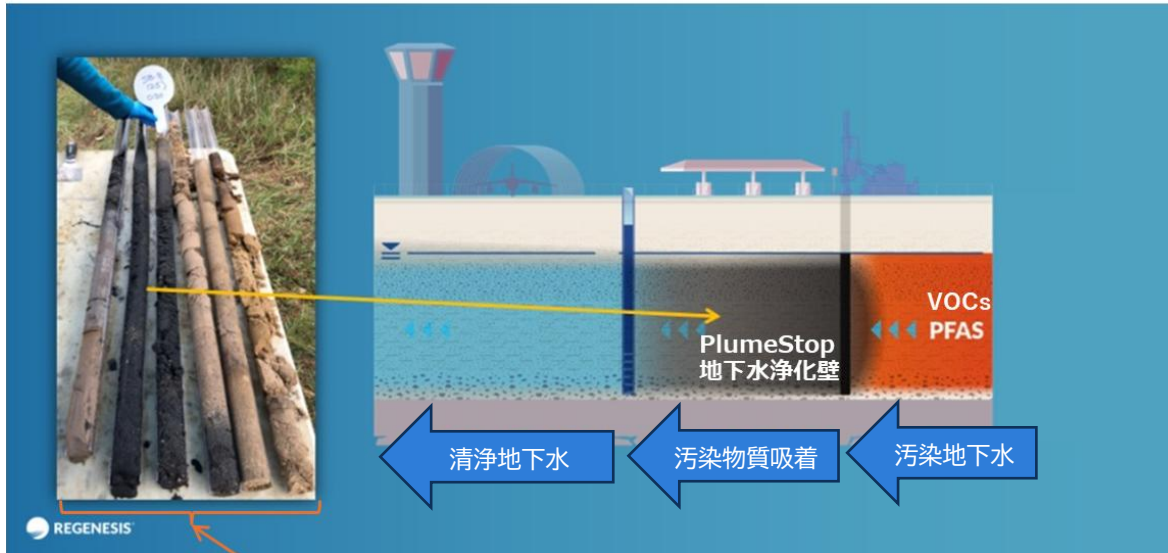


グループ内発電所の  
点検にもドローンを利用

# 事業概要 土壌汚染対策事業

## 新技術・工法の導入

### 揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法



プルームストップ注入範囲での  
到達確認ボーリングコア

解説動画：<https://youtu.be/2Y8mZQt1oek>

- ✓ 米国リジェネシス社が開発した原位置浄化壁工法(プルームストップ工法)、欧米では揚水処理工法の代替として660件超の実績を誇り、国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能
- ✓ 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置浄化壁を形成する工法、既存の浄化壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- ✓ 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても実証済み

PlumeStop<sup>™</sup>  
LIQUID ACTIVATED CARBON<sup>™</sup>



Geoprobe<sup>®</sup>

地下水汚染の拡散防止剤  
(地盤に注入して使用)

# 事業概要 土壌汚染対策事業

## PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

PFOS・PFOAの調査で求められるPFASフリー製品を独占的に輸入し、自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開している。



環境調査専用  
に開発された  
ツール



米国の規格(ASTM)に準拠  
した製品は、意図しない不純  
物の混入を防ぐための配慮  
の徹底化

PlumeStop™  
LIQUID ACTIVATED CARBON™



Geoprobe®

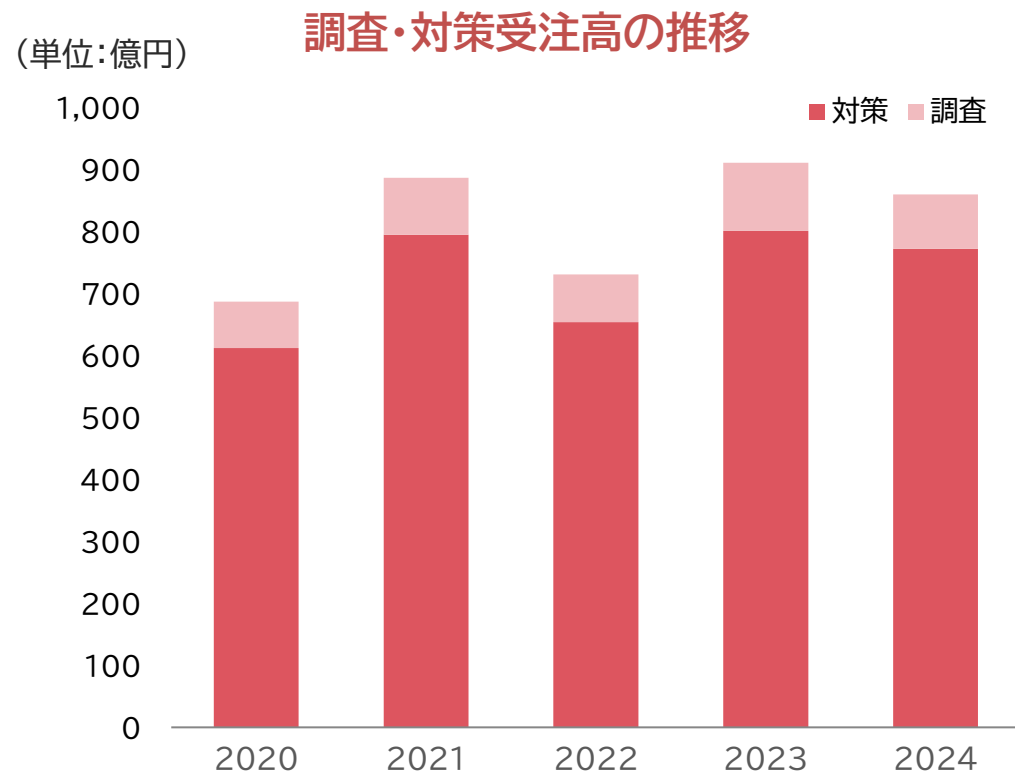


PFOS汚染の拡散防止剤  
(地盤に注入して使用)

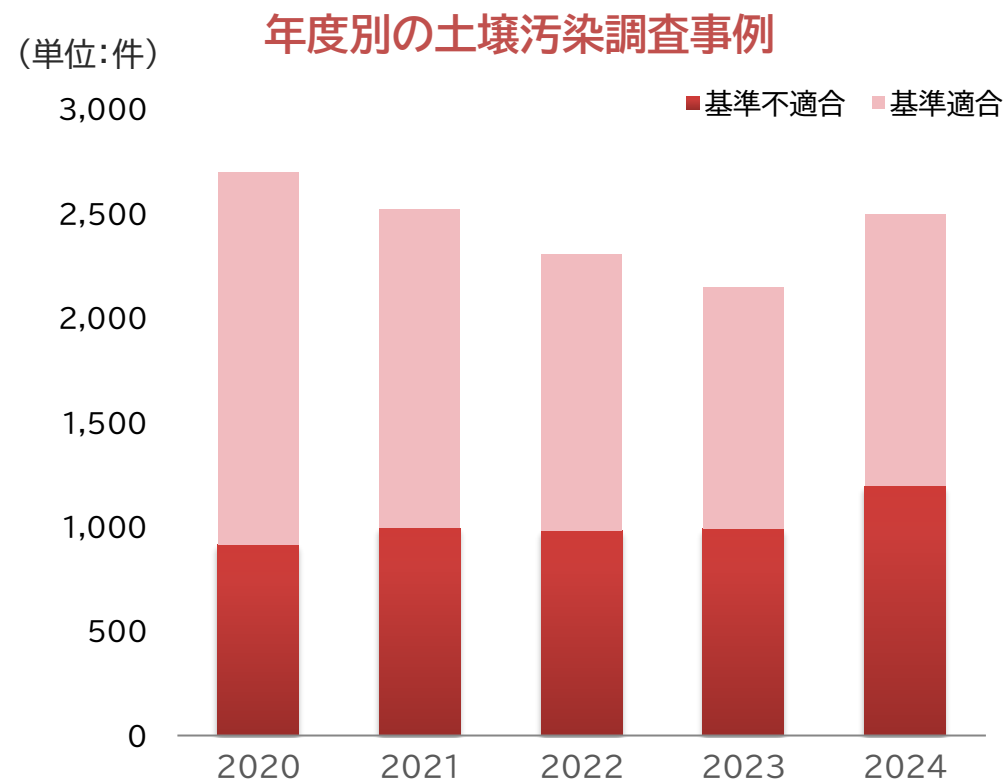
# 事業概要 土壌汚染対策事業

## 土壌汚染対策事業の市場規模

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大  
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所: 令和6年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査(土壌環境センター)



出所: 令和6年度土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果(環境省)

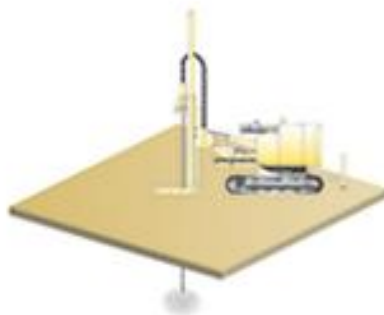
# 事業概要 ブラウンフィールド活用事業

## (株)エンバイオ・リアルエステート の取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

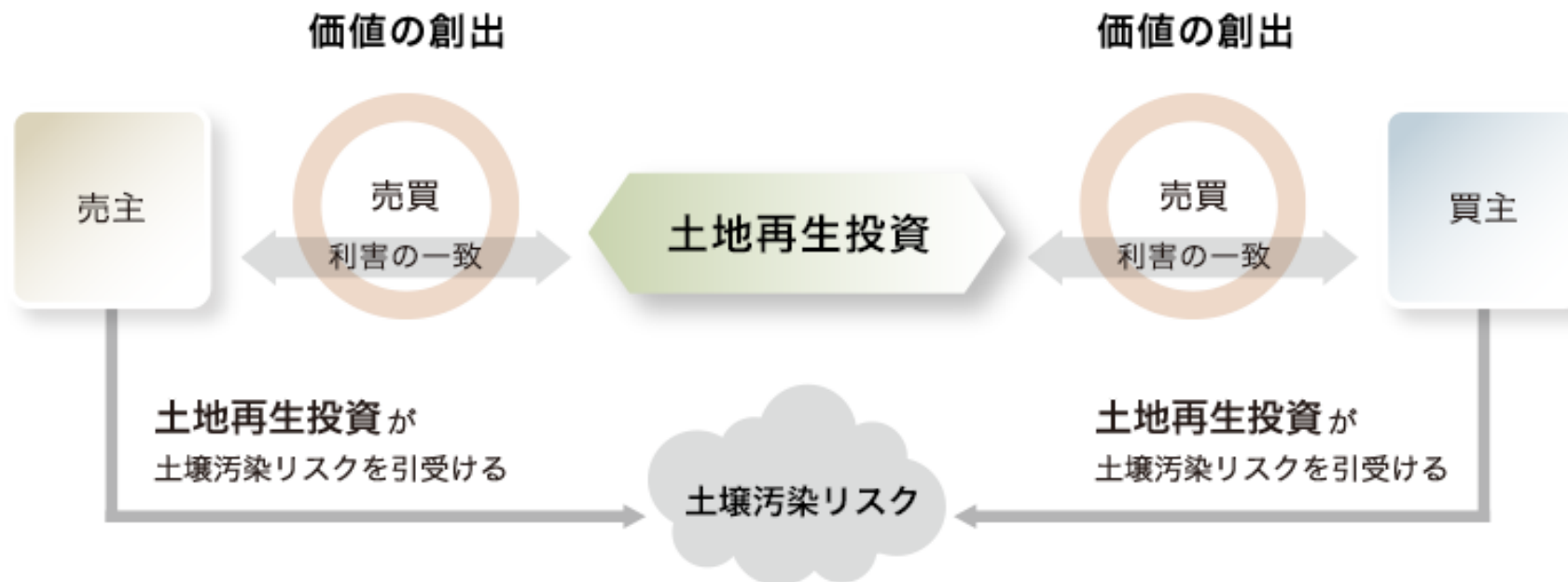
- ✓ 所有者の会社清算に伴い、弊社にて現況有姿・土壌汚染を含む契約不適合責任免責にて購入
- ✓ 土地取得後、土壌調査を実施し、要措置区域に指定(購入時に想定済)
- ✓ (株)エンバイオ・エンジニアリングが土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

# 事業概要 ブラウンフィールド活用事業

## (株)土地再生投資 の取り組み

### 土地取引における土壤汚染のリスクテイク

- ① 土壤汚染が内在する土地、土壤汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壤汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



# 事業概要 自然エネルギー事業

## 自然エネルギー事業 の取り組み

太陽光発電(建設中含む)  
(国内外で103.7MW ※インドネシア含む)



水力発電・太陽光発電  
(インドネシア)



系統用蓄電池・併設蓄電池  
(EPC・発電事業)



太陽光発電・水資源開発  
(ヨルダン)



## 太陽光発電事業

太陽光発電所  
(LSふじみ野A、LSふじみ野B太陽光発電所)



# 事業概要 自然エネルギー事業

## 国内太陽光発電所の稼働状況

約 **60.6MW** の太陽光発電所(建設中含む)

(2026年3月末現在)



# 事業概要 自然エネルギー事業

## 海外事業の状況

### ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 南アンマン排水処理プロジェクトを開始



### インドネシア(太陽光発電所・水力発電所)

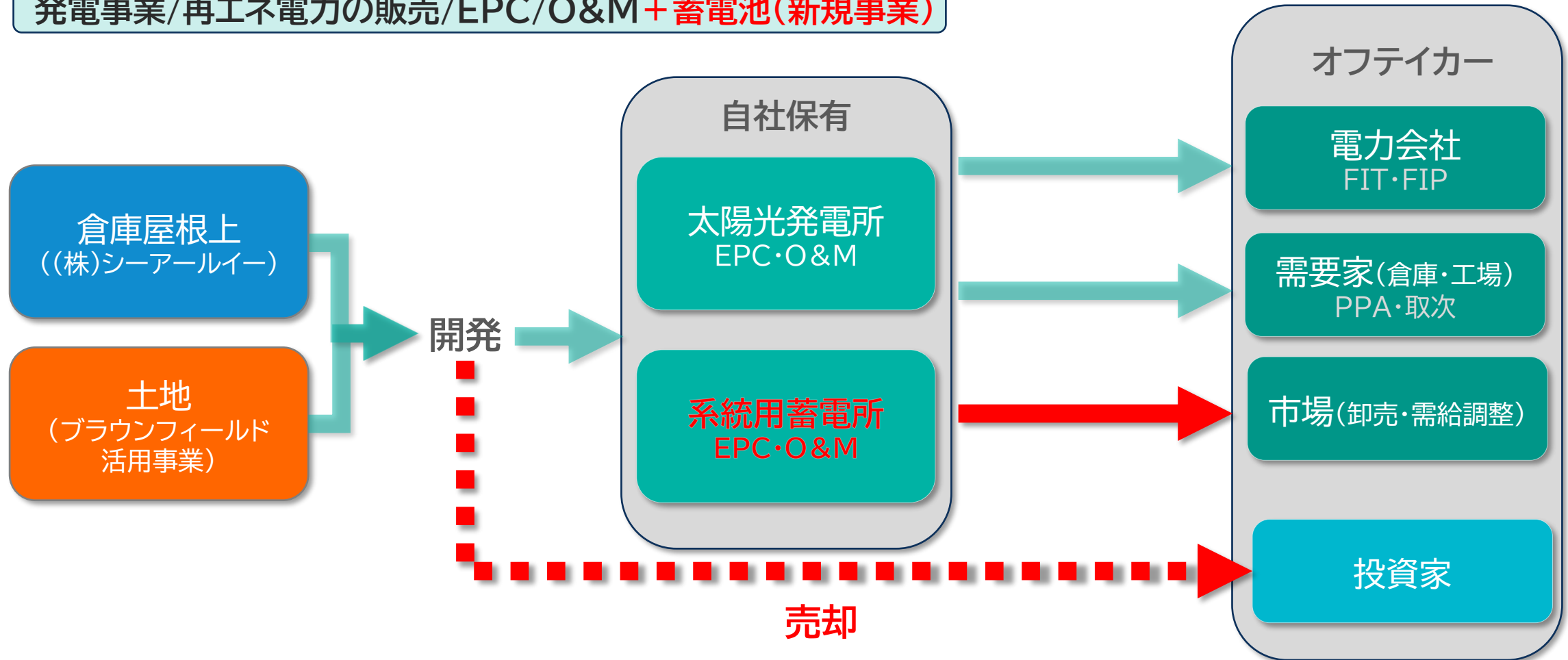
- ✓ 現地の合弁会社を通じ34.9MWの太陽光発電所が稼働中。4.6MWが建設中。合計39.5MW。
- ✓ 現地出資先事業会社にて水力発電所の開発を進行中。現在12MW稼働中。



# 事業概要 自然エネルギー事業

## 国内事業の流れ

発電事業/再エネ電力の販売/EPC/O&M+蓄電池(新規事業)



## 蓄電池に関する新たな取り組み

### 株式会社エンバイオ・ネクテスについて

蓄電池メーカーである株式会社NEXTES(旧:NExT-e Solutions株式会社)との合併にて新会社を設立いたしました。同社独自の制御技術により蓄電池システムの長寿命化・高効率化を可能にし、当社グループの総合力(不動産開発、太陽光発電所EPC、再生可能エネルギー発電事業運営)を生かした「調整力」としての「系統用蓄電所」、「太陽光発電所併設蓄電所」の開発を行ってまいります。

系統用蓄電所	太陽光発電所等の再生可能エネルギーを普及するために、電力網の安定化という役割を担う系統用蓄電所は今後不可欠となります。
太陽光発電所併設蓄電所	太陽光発電所と蓄電池を組み合わせることで、より効率的であり、無駄のないエネルギーソリューションが可能となります。



## 将来の見通しに関する注意事項

---

本資料および本説明会における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。  
なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

---

お問い合わせ先  
株式会社エンバイオ・ホールディングス  
IR担当者

E-mail  
ebh-info@enbio-corp.com

Website  
<https://enbio-holdings.com/>